

一般会計予算決算常任委員会審査日程

日時 令和2年12月11日（金）

午前10時

場所 議場

議案第104号 令和2年度山陽小野田市一般会計補正予算（第15回）について

■ 分科会長報告概要 ■

		令和 2 年 12 月 定例会
		一般会計総務文教分科会
議 案 件 名	議案第 104 号 令和 2 年度山陽小野田市一般会計補正予算 (第 15 回) について	
担 任 事 項	総務文教分科会担任事項	
概 要	今回の補正は、歳入では寄附金、繰越金などの増額及び繰入金などの減額、歳出ではふるさと山陽小野田応援事業、G I G A スクール推進事業、工事期間が延伸となる本庁舎改修事業など事業費の増額及び情報管理費の減額である。	
論点又は質疑 によって明らか になった事項 など	【歳入】 ○ 18 款 寄附金 ・ ふるさと寄附金 5,000 万円の増額 サポート寄附決算額を前年度 2 倍の 1 億 8,000 万円と見込み増額するもの ○ 19 款 繰入金 ・ 財政調整基金繰入金 11 億 2,005 万 2,000 円の減額 令和 2 年度末の予算上の残高は 34 億 5,687 万 9,000 円 ○ 20 款 繰越金 ・ 繰越金 4 億 216 万 6,000 円の増額 【歳出】 ○ 2 款 総務費 ・ 情報管理費 ネットワーク改修委託料 582 万 8,000 円の減額 電算機設置委託料 870 万 8,000 円の減額 工事委託料 818 万 9,000 円の減額 機械器具借上料 118 万 5,000 円の減額 本庁舎耐震改修事業の工事期間の延伸に伴い、新別館の電源供給時期を令和 3 年度に変更するため ・ 財産管理費 財政調整基金積立金 2 億 2,903 万 5,000 円の増額	

令和元年度一般会計歳入歳出決算による積立て及び山口東京理科大学薬学部校舎等整備事業に関連した財政調整基金への積み戻しの調整

- ・ 地域振興費

《ふるさと山陽小野田応援事業》

報償金 2,196 万 2,000 円の増額

通信運搬費 39 万 5,000 円の増額

手数料 414 万 3,000 円の増額

積立金 4,890 万円の増額

サポート寄附金増額のため

- ・ 本庁舎改修事業費

監理委託料 286 万円の増額

設計委託料 150 万円の増額

工事期間延伸と 2 期対策となる環境改善事業に係る実施設計見直しのため

(主な質疑)

- ・ 「本庁舎改修工事の進捗率は」との質問に「11 月末で 66.2%である」との答弁

- ・ 「工期延伸の理由は」との質問に「建築確認申請に係る確認済証の交付に不測の日数を要したことと建築主事等の指摘や着手後に明らかになった老朽化等により工事に変更となったため」との答弁

- ・ 「返礼品の額は何パーセントか」との質問に「国の基準で 30%と示されているので、それ以内に収まるように設定している」との答弁

○ 10 款 教育費

- ・ 教育振興費

G I G A スクール関連経費 828 万 4,000 円の増額

初期費用 617 万円

月額費用 211 万 4,000 円

インターネット回線の初期費用及び令和 3 年 1 月から 3 月までの運用経費

- ・ 公民館費

消耗品費及び庁用器具費 75 万 3,000 円の増額

厚狭公民館の卓球台及び卓球ネットの購入のため

(主な質疑)

- ・「各学校の光回線と市役所の回線は別々の回線引くのか」との質問に「各学校の端末を一斉に使うと、市のシステムに影響が出るので、別回線にする」との答弁
- ・「工事はいつからか。また、各学校で一斉にスタートできるのか」との質問に「9 月末から各学校の施工を行い、現在 8 校で LAN 整備が完了している。今後、週に 1 校ぐらゐのスピードで整備を進め、準備ができた学校から LAN を使った通信を始めていきたい」との答弁
- ・「卓球台は何台購入するのか」との質問に「6 台購入の予定」との答弁

【繰越明許費補正】

- ・ 本庁舎耐震改修事業費のうち管理委託料は 286 万円
工事期間の延伸のため
- ・ 情報システム室整備事業 1,599 万 4,000 円
本庁舎耐震改修事業の工期延伸に伴い、新別館への電源供給時期も変更となり、情報セキュリティー拠点としての一連の事業実施を令和 3 年度に変更するため

【債務負担行為補正】

- ・ 本庁舎環境改善事業費 376 万円
見直した実施設計委託料の 7 割相当額
- ・ きらら交流館指定管理者委託料 3,491 万 6,626 円
令和 3 年 4 月 1 日から 1 年間の管理者として富士商株式会社が候補者と決定したため

【地方債補正】

- ・ 総務債 240 万円の増額
本庁舎改修事業の工事期間延伸のため

■ 分科会長報告概要 ■

		令和 2 年 12 月 定例会
		一般会計民生福祉分科会
議 案 件 名	議案第 104 号 令和 2 年度山陽小野田市一般会計補正予算 (第 15 回) について	
担 任 事 項	民生福祉分科会担任事項	
概 要	今回の補正は、環境衛生センター焼却炉等の修繕など取り 急ぎ措置すべき案件に加え、保育所運営費や私立幼稚園運 営費負担金など決算を見込んだ補正などである。	
論点又は質疑に よって明らかにな った事項など	【歳入】 ○ 21 款 諸収入 4 項 3 目 1 節過年度収入 1,739 万 5,000 円の増額は、令和 元年度の実績に基づく国庫支出金、県支出金の精算に伴う 追加交付分等 【歳出】 ○ 2 款 総務費 1 項 25 目 19 節聖火リレー実施負担金、補助及び交付金 366 万 3,000 円の減額は、オリンピック・パラリンピック が来年度に延期されたことに伴い、聖火リレーが実施され なかったことによるもの 3 項 1 目戸籍住民基本台帳費 238 万 1,000 円の増額は、 マイナンバーカードの交付件数の増加に伴う事務費の増額 によるもの (主な質疑) ・「オリンピック・パラリンピックが来年開催された際には 聖火リレーは実施する方向で動いているのか」との質問 に「来年度に実施する方向で検討している」との答弁 ・「マイナンバーカードの交付件数は」との質問に「令和 2	

年 11 月 1 日現在で 21.2%。同年 4 月 1 日から 5,352 枚増えている」との答弁

- ・「交付件数が増えている要因は」との質問に「マイナポイントがかなり影響している」との答弁

○ 3 款 民生費

1 項 3 目 20 節老人保護措置費 909 万 1,000 円の増額は、決算を見込んだもの

2 項 4 目 13 節補償費算定業務委託料 600 万 6,000 円の追加は、日の出保育園北側の私有地を取得する手法の一つとして、私有地の既存建築物等を所有者に撤去してもらい、更地で購入する場合の建物等除却補償費を算定するもの

(主な質疑)

- ・「老人保護措置費の増額の要因は」との質問に「当初の見込みより、老人ホームの入所者が増えたため」との答弁
- ・「建物等除却補償費の算定方法は」との質問に「建物の現在価格に取壊工事費を加え、発生材価格を控除した額」との答弁
- ・「建物等除却補償費を算定する目的は」との質問に「相手方と今後協議を進めるうえで、建物の現在価格や除却費用を予め把握しておく必要があるため」との答弁
- ・「委託料の根拠と内訳は」との質問に「業者の見積りによる。この見積りは、県の歩掛りを積み上げて出てきた数字に基づいている。大まかな内訳として直接業務費、建物の現在価値を算出するための調査のほか、動産調査、営業調査の項目がある」との答弁

○ 4 款 衛生費

1 項 1 目 11 節消耗品費 40 万 9,000 円の増額は、急患診療所で使用する N95 マスクを購入するもの

2 項 2 目 11 節修繕料 4,870 万 8,000 円の増額は、環境衛生センターのごみ焼却炉を停止した際に判明した設備の劣化、摩耗部分の修繕費

(主な質疑)

- ・「N95 マスクはどのくらいの期間、使える枚数を購入するのか」との質問に「インフルエンザとコロナが同時流行する可能性があるので、今年度いっぱい使えるように購入しようと思っている」との答弁
- ・「環境衛生センターの設備は、どのくらいで保守点検すべきなのか」との質問に「焼却炉は毎年 1 回、ごみ投入ホッパや灰冷却装置は 4 年に 1 回保守点検することが奨励されている」との答弁
- ・「定期的に保守点検を行ってきたのか」との質問に「修繕が必要な箇所が判明した時点で行っており、定期的な保守点検はしていない」との答弁
- ・「定期的にメンテナンスをしたほうがいいのか」との質問に「他市と比較して、修繕料が 5 分の 1 から 10 分の 1 程度と、非常に低い金額となっている。定期的に保守点検すべきか、必要に応じて修繕すべきか、研究中である」との答弁

■ 分科会長報告概要 ■

		令和 2 年 12 月 定例会
		一般会計産業建設分科会
議 案 件 名	議案第 104 号 令和 2 年度山陽小野田市一般会計補正予算 (第 15 回) について	
担 任 事 項	産業建設分科会担任事項	
概 要	今回の補正は本山岬公園整備事業などの取り急ぎ措置すべき 案件と、小野田駅前地区都市再生整備計画事業などの決算を 見込んだ調整である。	
論点又は質疑 によって明らか になった事項 など	○ 6 款 農林水産業費 * 1 項 2 目 28 節地方卸売市場事業特別会計繰出金 14 万円の 減額は、令和元年度地方卸売市場事業特別会計決算の確定 に伴うもの。 * 1 項 3 目 19 節農業次世代人材投資資金 150 万円の減額は、 新規就農者が 1 人離農したことによるもの。 * 同じく 1 項 3 目 19 節新規就業者等産地拡大促進事業補助 金 1,333 万 3,000 円の増額は、埴生干拓でアスパラガスを 栽培するハウス 15 棟の建設と機械を購入する農業法人に 総事業費の 3 分の 1 に当たる県補助金を本市を通して交付 するもの。 (主な質疑) ・「農業次世代人材投資資金は現在、何人が受けているか」と の質問に「夫婦 3 組と 3 名である」との答弁。 ・「この離農者は新規就農して何年目の人だったのか」との質 問に「5 年目である」との答弁 ・「既に交付した 4 年間分の補助金を返還してもらうのか」と の質問に「この離農者の就農時には返還制度がなかったた め、返還の対象とならない」との答弁。 ・「新規就業者等産地拡大促進事業補助金の詳細はどうなっ ているか」との質問に「県の事業であり、人を新規雇用す	

ることを条件に機械の購入費の 3 分の 1 を補助するものである」との答弁。

○ 7 款 商工費

＊ 1 項 5 目 18 節備品購入費 749 万 1,000 円の増額は、商工センターのセントラル空調が故障し、部品がなく、修繕不可能なため、緊急措置として個別空調を設置した商工会議所の事務室を除き、効率的な方法として、利用機会の多い会議室、講堂等 4 室に絞って個別空調を設置するもの。

(主な質疑)

- ・「商工センターを解体して L A B V 方式で整備する話が進んでいる今、設備投資は最小限にしなければならないと思うが、どのようにするのか」との質問に「解体前まで 2、3 年間は利用できると思っており、将来、エアコン設置の要望がある他の公共施設に移設することを前提に設置したいと考えている」との答弁。
- ・「エアコンを設置しない部屋は何室か」との質問に「6 室である」との答弁

○ 8 款 土木費

＊ 2 項 3 目 11 節修繕料 500 万円の増額は、市道の舗装補修費に不足が生じたため。

＊ 5 項 2 目 13 節調査設計委託料 462 万 4,000 円の増額は、本山岬公園のくぐり岩整備事業として、トイレの更新、駐車場の整備、市道拡幅に関する設計等の業務を行うもの。

＊ 5 項 4 目都市再生整備事業費 1,876 万 3,000 円の増額は、小野田駅前地区都市再生整備計画事業に係るもので主に、市道橋の施工に仮設工事等が必要となったことによる工事請負費 1,402 万 2,000 円の増額と、補償費の再算定により生じた差額、中国電力と N T T の電気通信設備の移転補償費を合わせた補償金 424 万 3,000 円の増額など。

	(主な質疑) ・「修繕料の増額は、舗装の修繕が例年に比べ多かったということか」との質問に「例年 2,000 万円程度で推移しているが、本年度は舗装以外の修繕が多く、その分、舗装修繕の予算を確保しておくため」との答弁。 ・「本山岬公園のトイレは、今ある場所に立て直すのか」との質問に「場所は固定していない。駐車場や公園の手前 120 メートルの市道の拡幅の可能性を含め、一体的に検討していこうと考えている」との答弁。
--	---

■ 分科会長報告概要 ■

		令和 2 年 12 月定例会
		一般会計理科大分科会
議 案 件 名	議案第 104 号 令和 2 年度山陽小野田市一般会計補正予算 (第 15 回) について	
担 任 事 項	理科大分科会担任事項	
概 要	2 款 7 項 1 目大学費を 245 万円増額し、補正後の額を 17 億 2,374 万 8,000 円とするもの。 3 節時間外勤務手当 40 万円の増額は、山口東京理科大学のグラウンドとテニスコートの測量設計業務の成果品の素案を精査することに伴うもの。 19 節授業料等減免補助金 1,603 万 6,000 円の増額は、国が少子化対策として、意欲のある子供たちが社会で活躍する人材を育成できる大学等に家庭の経済事情に左右されずに進学し学ぶことができるように新しい修学支援制度を今年 4 月から開始し、当該大学がこの制度にのっとり入学金と授業料の減免・減額を実施することとしたことに伴い、国の制度に基づき、その額を補助金として大学に交付するもの。入学金の減免・減額については、当初予算と比べ、対象者数を 11 人増の 52 人、減免・減額の額を 192 万 7,000 円増の 1,095 万 1,000 円と見込み、授業料の減免・減額については当初予算において通年で対象者数を 150 人、減免・減額の額を 6,268 万 8,600 円と見込んでいたところ、前期分の対象者数を 153 人、その減免・減額の額を 3,143 万 3,600 円、後期分の対象者数を 194 人、その減免・減額の額を 4,402 万 4,900 円と見込み、さらに今後、家計の急変による申請が 5 人からなされ、その 5 人の後期分の授業料 133 万 9,500 円全額が減免されると見込み、これら全ての減免・減額の額 8,774 万 9,000 円を授業料等減免補助金の総額とし、当初予算との差額 1,603 万 6,000 円を増額する。なお、財源には、大学分として交付される普通交付税の算定において措置されている令和 2 年度の授業料等減免分 1 億 3,566 万 1,848 円を活用する。	

	25 節公立大学法人運営基金積立額 1,398 万 6,000 円の減額は、今年度に頂いた企業・団体からの寄附金 205 万を基金に積み立てる一方、19 節授業料等減免補助金の増額により積立金の財源が 1,603 万 6,000 円減少するため。これにより、今年度の積立額は 4,177 万円となり、予算上の基金残高は 7 億 8,296 万 2,755 円となる。
論点又は質疑 によって明らか になった事項 など	●グラウンドやテニスコートの工事は、設計完了後 2 年ぐらいの工期は必要と考えている ●入学金と授業料の減免割合は、市民税の課税状況によって区分されており、非課税世帯は全額減免、所得割の額によって 3 分の 2 減免又は 3 分の 1 減免となる。 ●大学に寄附していただいた会社等の社名等の公表は、寄附者の意向を最も尊重している。 ●授業料等の減免に係る国の交付税措置額と実際の授業料等の減免見込額とに大きなかい離がある。資金、財源の管理については財政当局とよく相談しながら行っていく。 ●前期より後期の授業料減免の学生数がかなり増えているのは、前期分を減免されていない 51 人の学生から後期分の減免申請がなされているためである。

■分科会長報告概要■

		令和 2 年 12 月定例会
		一般会計新型コロナウイルス感染症対策分科会
議 案 件 名	議案第 104 号 令和 2 年度山陽小野田市一般会計補正予算（第 15 回）について	
担 任 事 項	新型コロナウイルス対策に関する部分	
概 要	●2 款、1 項、31 目、25 節新型コロナウイルス等感染症対策基金積立金 192 万 4,000 円の増額は、当該基金に積み立てるもので、補正後の積立総額は 7,826 万 4,000 円となる。 ●2 款、4 項、4 目 11 節消耗品費 147 万 3,000 円の追加は、令和 3 年 4 月 4 日告示、4 月 11 日投開票予定の山陽小野田市長選挙の投票所と開票所における新型コロナウイルス感染症対策として、アルコール手指消毒液、消毒清掃用の除菌シート、使い捨て手袋、マスク、投票用紙記載用の使い捨て鉛筆などの購入費である。 ●3 款、2 項、10 目、13 節保育業務委託料 149 万 1,000 円の増額は、4 月 16 日から 5 月 24 日までの小学校臨時休業期間に児童クラブを時間延長して保育を実施したことによる人件費等の増加によるものである。 ●4 款、1 項、8 目新型コロナウイルス対策費 718 万 2,000 円の増額は、地域外来・検査センターの 3 か月分の運営費 1,979 万 9,000 円の追加と、令和 2 年 5 月に開設した発熱外来を感染者や発熱者の状況を鑑みて 6 月 20 日に休止し、その後、県内、市内で発熱患者を診察、検査する体制が整ってきて、再開させる必要がなくなり支出額が確定したため、1,261 万 7,000 円を減額するものである。 ●6 款、1 項、6 目 19 節コロナに負けない農業経営実践加速化事業補助金 55 万 4,000 円の追加は、県の当該事業に取り組む有限会社グリーンハウスに交付するものであり、その事業内容は、同社のハウス内に水分濃度や二酸化炭素濃度を測定するモニタリング装置を取り付け、ハウスの外でスマートフォンを使ってその数値を確認できるようにするものである。 ●7 款、1 項、6 目新型コロナウイルス対策費 2 億 2,626 万 3,000 円の減額は、「山陽小野田市事業継続給付金事業」の決算を見込んだ調整であり、主な要因は当該給付金の支給実績が当初予算 4 億 6,000 万円に対して 1,175 件、2 億 3,500 万円となったためである。	

論点又は質疑 によって明らか になった事項 など	●コロナウイルス感染症対策基金に外部から 192 万 4,000 円の寄附があり、内訳は個人から 4 件、ふるさと寄附金から 110 万円である。 ●寄附の実績の公表は 1 年遅れになるが、広報、ホームページ等に掲載する。感謝状は寄附を頂いたら直ちに送付している。 ●地域外来・検査センターを通した新型コロナウイルスの感染検査を 11 月 26 日までに 36 件行った。 ●有限会社グリーンハウスで実施される「コロナに負けない農業経営実践加速化事業」は、ハウス内で人の密集、密接を防ぐメリットがある。 ●当該事業の対象団体は農業法人であり、今年度は 1 件の申請であったが、来年度も実施されるため、関係団体に周知する。 ●山陽小野田市事業継続給付金事業は、当初予算に 2,300 社分を計上していたが、結果的に 1,175 件の支給実績となった。しっかりと PR し、関係機関にも協力していただいたので、決して少ない数字ではないと考えている。困っていらっしゃる事業者には給付金を受けていただけたのではないかと考えている。 ●事業継続給付金の申請 1,193 件のうち 18 件が認められなかった理由は、市税の滞納や事業収入が前年同月比で 20%以上減少していなかったためである。このうち、市税の滞納は 15 件である。
---	--